

**社会環境の変化に迅速かつ的確に
対応した取組の推進**

社会環境の変化に迅速かつ的確に 対応した取組を推進します

(確かな「安心」を次世代に引き継ぐために)

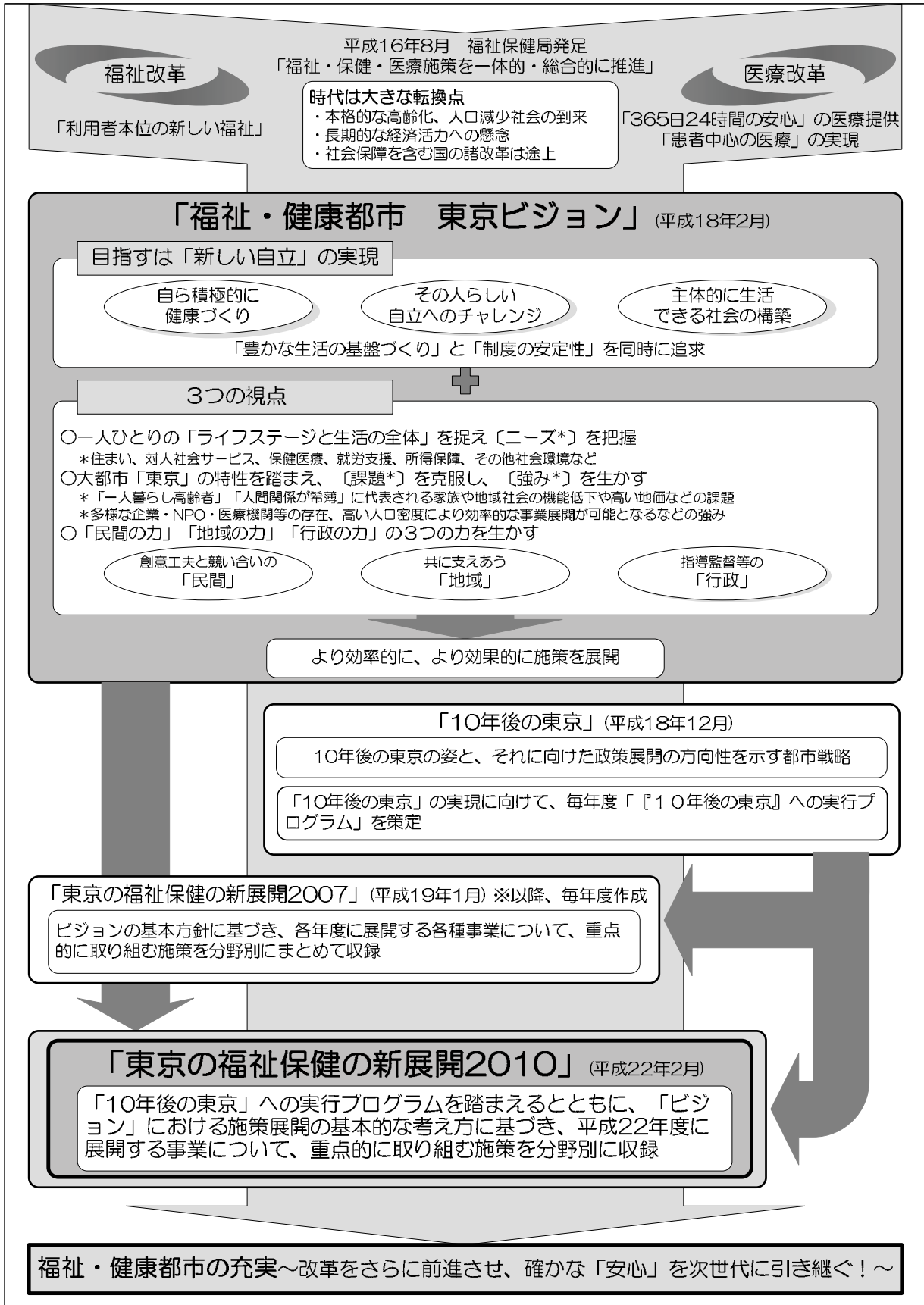
- 都はこれまで、「利用者本位の新しい福祉」「患者中心の医療」という、サービスを利用する人の主体的な選択を重視した改革を進めてきました。
- 福祉分野では、平成 12 年に介護保険制度が、平成 15 年に障害者の支援費制度が導入されるなど、「措置制度」から「契約制度」へと利用の仕組みが変わる中、平成 12 年に「東京都福祉改革推進プラン」、平成 14 年に「TOKYO 福祉改革 STEP2」を発表。「選択」「競い合い」「地域」の三つのキーワードを掲げ、多くの事業者が競い合って提供する多様なサービスの中から、利用者自らがサービスを選択し利用する「利用者本位の新しい福祉」の実現を目指す取組をスタートさせました。
- 保健医療分野では、平成 12 年に「東京発医療改革」を発表。医療における透明性、信頼性、効率性の三つの不足を克服し、「365 日 24 時間の安全・安心」と「患者中心の医療」の実現を目指す取組をスタートさせました。
- また、少子高齢社会に対応し、健康に対する都民の安心を確保するため、平成 16 年 8 月、福祉局と健康局を統合し、福祉保健局を発足させ、これまで以上に幅広い視点から都民生活を捉え、福祉保健施策を一体的・総合的に推進する体制を整えるとともに、平成 18 年 2 月には、改革をさらに前進させ、確かな「安心」を次世代に引き継ぐため、福祉・保健・医療の各分野を貫く基本方針である「福祉・健康都市 東京ビジョン」を発表し、改めて都の取組姿勢を明らかにしました。
- 現在、「10 年後の東京」(平成 18 年 12 月策定)で示した都市の実現を目指すとともに、「福祉・健康都市 東京ビジョン」の基本方針に基づき、福祉・保健・医療施策の積極的な展開を図っています。

(社会環境の変化に迅速かつ的確に対応した取組の推進)

- 「福祉・健康都市 東京ビジョン」の策定以降、福祉・保健・医療をめぐる状況は大きく変化しています。

- 都は、これまで様々な法令改正などの国の動きに対して適切に対応するとともに、都民が安心して健康に暮らせるよう、「東京都保健医療計画」をはじめ、「東京都地域ケア体制整備構想」、「東京都医療費適正化計画」、「東京都健康推進プラン21」、「東京都がん対策推進計画」、「東京都障害者計画・東京都障害福祉計画」、「東京都高齢者保健福祉計画」及び「東京都福祉のまちづくり推進計画」等の策定・改定を行ったほか、本年度末までに「次世代育成支援東京都行動計画（後期）」、「東京都食品安全推進計画」等の策定・改定を行います。
- 一方、国においては、年金や介護保険、医療保険など社会保障制度に関する改革が進められてきましたが、改めて後期高齢者医療制度や障害者自立支援法をはじめとした、見直しの議論が行われています。
- また、国の動きのほか、小児科医・産科医等の医師不足を背景とした周産期・救急医療現場の疲弊、食に関する事件事故の多発、昨年メキシコで発生した新型インフルエンザの大流行、昨年3月の群馬県の未届け有料老人ホーム火災事故、さらには、改善の兆しが見えない経済情勢による、いわゆる「年越し派遣村」など、福祉・保健・医療を取り巻く環境には、多くの新たな課題が発生しています。
- このような状況に対して都は、医師確保対策の充実強化、効果的・効率的な小児救急・周産期医療体制の構築、食品表示の適正化や監視・検査体制の充実強化、新型インフルエンザの正しい予防法や対応方法を都民や事業者に周知するとともに、医療体制の整備促進などの対応策の強化等の取組を行っています。
- さらに、関係機関との連携の下、都内の未届け有料老人ホームの緊急点検の実施や届出指導の強化、「TOKYO チャレンジ介護」の実施や「離職者サポート案内ダイヤル」の開設など、離職者の生活及び求職活動の支援を強化するとともに、「年末年始の生活総合相談」及び宿泊施設の提供などのほか、高齢者の新たなすまい「東京モデル」の整備や、少子化の流れを変えるための緊急対策についても取り組んでいます。
- 本書では、本年1月に発表した「『10年後の東京』への実行プログラム2010」を踏まえ、福祉・保健・医療施策を着実に推進するとともに、前述のように急激に変化する社会環境に迅速かつ的確に対応し、都民の不安解消を図るため、平成22年度に展開する福祉保健局の各種事業について、重点的に取り組む施策を分野別にまとめています。

福祉・健康都市の充実に向けて



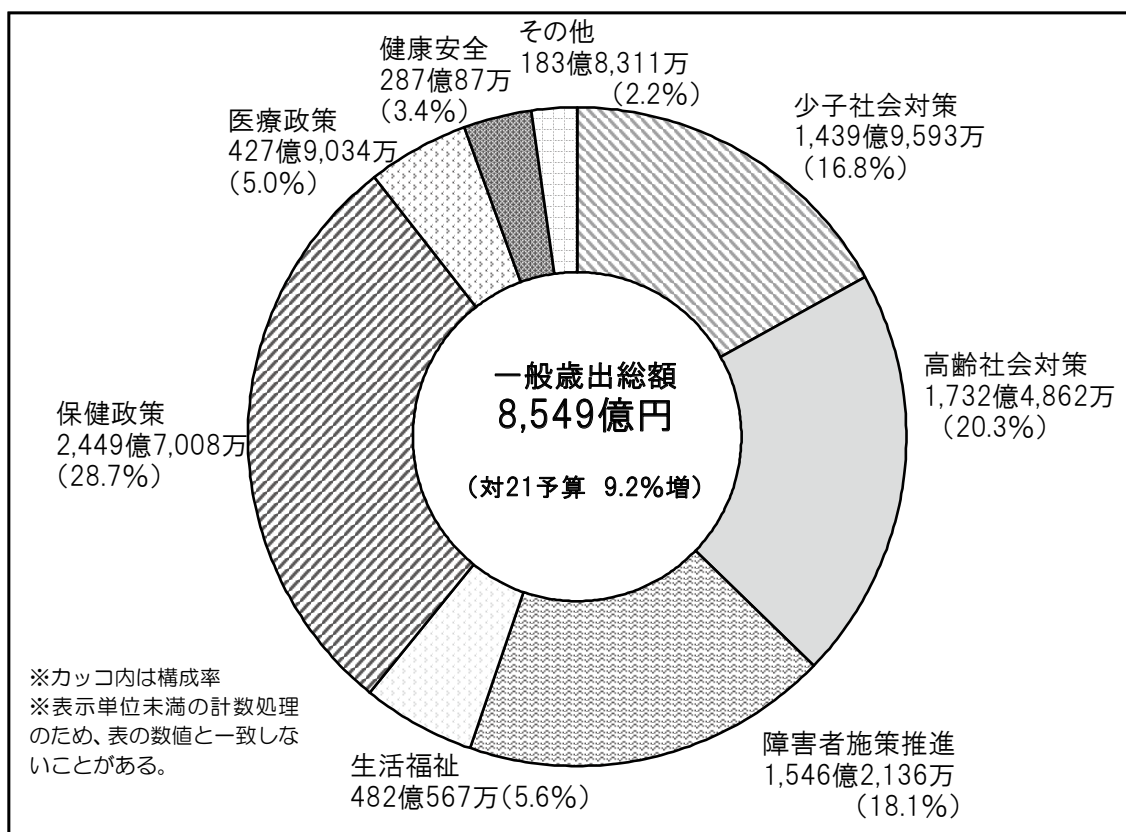
「10年後の東京」、 「福祉・健康都市 東京ビジョン」と分野別計画



平成22年度福祉保健局予算（案）の概要

（単位：百万円、％）

科 目	22年度予算額	21年度予算額	増減額	増減率
福祉保健局予算（一般歳出）	854,916	782,855	72,061	9.2%
少子社会対策	143,996	117,229	26,767	22.8%
高齢社会対策	173,249	151,966	21,283	14.0%
障害者施策推進	154,621	142,724	11,897	8.3%
生活福祉	48,206	43,868	4,338	9.9%
保健政策	244,970	238,085	6,885	2.9%
医療政策	42,790	37,716	5,074	13.5%
健康安全	28,701	33,799	-5,098	-15.1%
その他	18,383	17,468	915	5.2%



〔特別会計予算の状況〕

（単位：百万円、％）

区 分	22年度予算額	21年度予算額	増減額	増減率
母子福祉貸付資金会計 貸付金	4,500	4,450	50	1.1%
心身障害者扶養年金会計 清算金等	7,959	9,492	-1,533	-16.2%